

霧多布湿原における環境保全と市民活動

鈴木 貢

北海道文教大学短期大学部

The Environment Preservation and Civil Activity of Kiritappu Marsh

Mitsugu SUZUKI

Hokkaido Bunkyo Junior College

(受理日2002年9月2日)

1 はじめに

各地で市民参加のまちづくり運動が展開されている。その運動は千差万別であるが、共通点は地域に存在する資源を活用していることである。その資源は、それぞれの地域に特有のものである。歴史環境、自然環境、近代化遺産、文化環境等、様々異なっているが、各地域の風土(環境)を背景として生まれたものである。原口(1992)は「まちづくり運動も、その地域の個性を生かし、その地域の事情を反映した環境づくりとして、いろいろな試みが各地域で始まった。そうした中で、「住民参加」というものも、これまでのように受け身のものでなく、「まちづくり」という行為の主体としての住民をつくっていくプロセスとして欠かせぬものとなってきた」と指摘している。

まちづくりに市民が積極的に関与してくるのは、1960年代後半の公害反対運動である。身近な環境を破壊し、市民の生命財産を脅かすという事態に、激しい公害反対運動が巻き起こった。公害反対運動は、市民が地域社会を見直す契機ともなった。1970年代に入ると、まちづくりに市民参加の動きが見られるようになり、行政も市民の意見を取り入れるために、委員会等への市民参加を求めようになった。市民参加のまちづくりは1980年代には大きな流れとなり、まちづくりの政策決定プロセスに市民参加を取り入れるようになってきた。行政と地域住民の対立という構図が崩れ、両者の協力関係を模索する動きが始まり、1990年代における対等のパートナーシップの形成へと時代は変

化していった。ここでは、地域資源の保全・活用を通してまちづくりや環境教育に取り組んでいる市民活動の役割について考えていきたい。

また、西村(1993)は「1990年代は地域から学んでいく、そこから教育するみちが開けてくる時代ではないだろうか。学ぶための手がかかりとして歴史環境や自然環境がある」と述べている。

本資料は、「地域に存在する資源(自然環境)を保全しながら地域振興を目指す市民活動」が展開している霧多布湿原(北海道厚岸郡浜中町)の事例に着目し、その市民活動(霧多布湿原センター友の会)がまちづくり活動と環境教育活動の密接な連携の基に、環境保全と地域振興に大きな役割を果たしていることを明らかにする。

2 調査方法

調査は、1999年7月24日、2000年2月26日、2001年9月14日の3回にわたり、霧多布湿原センター(以下「センター」という)において実施した。センターの伊東俊和主任と霧多布湿原センター友の会(以下「友の会」という)の今裕子事務局長の協力を得て、友の会の活動状況について、ヒアリング調査を実施した。調査票の主な項目は、①設立の経緯、②組織構成、③目標、④活動の歩み、⑤活動の内容、⑥活動の財源と経費、⑦今後の課題などである。その他、必要に応じて疑問事項を問い合わせる等の補足調査を行った。事例調査の分析は、ヒアリング、文献、資料等により行った。

3 霧多布湿原センター友の会の活動

3.1 霧多布湿原センター

霧多布湿原（以下「湿原」という）は、3,168haの広さを有する国内3番目の大きな湿原である。湿原は道立の自然公園となっており、中央部の803haは「霧多布湿原泥炭形成植物群落」として、国の天然記念物に指定されている。また、湿原はラムサール条約（特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約）の登録湿地となっている。

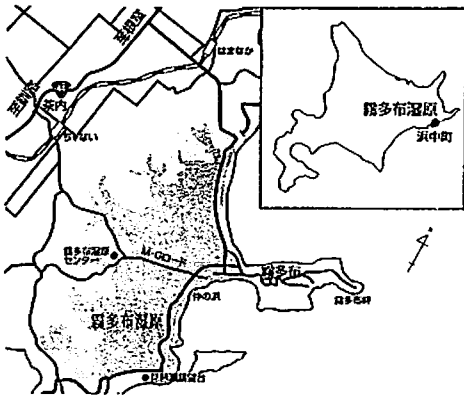


図1 霧多布湿原センター周辺地図
(霧多布湿原トラスト資料)

湿原は、北海道厚岸郡浜中町にある。浜中町の人口は約8千人（2000年町勢要覧）で、コンブを中心とする沿岸漁業と内陸部の酪農が主な産業である。センターは、湿原を訪れる人々の拠点として1993年5月にオープンした。センターは、町営施設として運営されている。センターの職員構成（2000年3月）は、町の職員が4人、友の会が3人である。

【施設の概要】

- | | |
|-------------|------------|
| ①ミュージアムショップ | ②インフォメーション |
| ③展示ホール | ④シアターホール |
| ⑤展望ホール | ⑥図書ホール |
| ⑦会議室 | ⑧研究室 |
| ⑨バードカーピング | |

センターは多様な機能を果たしながら、湿原の環境保全に大きな役割を担っている。センターの来訪者数は、年間約45,000人である。このような

多数の来訪者に対応するためには、センターの運営を支援する組織が必要となる。その組織として、友の会が発足した。

3.2 霧多布湿原センター友の会

1) 活動の目的

友の会は、1992年12月にセンターの運営を支援するための組織として、センターのオープンに先駆けて発足した。センターは町営施設であるが、実質的な運営は町の職員と友の会が協同して行っている。そして、センターにおける友の会の活動の特色は、来訪者に対する多様なサービスを担っていることである。具体的には、友の会はコーヒーショップやミュージアムショップの運営、さらに館内のくつろぎの空間の演出等を行っている。行政サイドでは、サービス業に不向きで、自然の前でくつろいでもらうというような空間の演出は困難である。友の会は来訪者に対する多様なサービスを担って、センターの運営に協力し、自然と共存するまちづくりを目指すと同時に、地域振興の発展に寄与することを目的としている。

2) 会員組織

友の会の会員（2000年3月）は60人で、その内訳は男性9人、女性51人である。男性の職種は多岐にわたっているが、女性は主として主婦である。なお、女性会員の8割は地元の住民で、あとの2割が他の地域より転居又は転出してきた者である。会費は、年間1,000円である。役員構成は、会長（1名）、副会長（2名）、監事（2名）、事務局長（1名）、会計（1名）である。

3) 事業内容

事業内容は、友の会の規約等によれば、以下の通りである。

- ①各種講習会、教室、展示会、コンサートの開催
- ②霧多布湿原（自然）の環境保全
- ③浜中のオリジナル情報や商品開発のための調査、研究開発
- ④市場調査、サンプルテスト等浜中のアンテナショップとしての機能を果たし、そのデータを生活や産業に役立てる。
- ⑤顧客情報の整理と活用

⑥センター内での喫茶及びミュージアムショップ
(開発商品の展示、販売など)の運営

⑦来訪者に対する環境プログラムによる体験学習
(霧多布湿原エコツアー)の実施

4) スタッフ

友の会事務局の有給スタッフ(2000年3月)は、3人(男性1人、女性2人)である。人件費は、浜中町から友の会への助成金とショップ・エコツアーの売り上げで捻出している。今後は、活動の多様化に伴い、ガイドなどの適材適所な人材の確保と実働できる人数を増やすことが課題である。

3.3 友の会の活動経過

当時(1992年)の町長は、センターの立ち上げの時に、コーヒーショップとミュージアムショップの運営を民間業者に依頼すると単なる土産品店になってしまうとの懸念があったので、コーヒーショップとミュージアムショップの運営を、女性を主とした民間サークルに任せることに決定し、女性団体に呼びかけた。そして、趣旨に賛同した人たちが集まり、会員を募った。

当初はいくつかの部門に分かれ、グループでミュージアムショップに置く土産品を作ることか

ら始まった。その後、製作に伴う収益金の問題、方向性としてボランティア活動と考えるのか採算のとれる活動を目指すのか等の問題によりグループ活動は中断され、会員それぞれが個性を生かした活動を展開するようになった。その活動とは、コーヒーショップやミュージアムショップの運営、エコツアーガイド、くつろぎの空間づくりとしての館内展示(パッチワーク、リース)等である。

その他、グラウンドワーク協会を通じた基金や浜中町からの助成金を基に、地元企業からの技術指導を受け、友の会の会員、地元のまちづくりグループや大学生、さらに修学旅行の高校生などの協力により木道を完成させた。道有林管理センターの指導でボランティア育樹も行っている。環境プログラムによる体験学習メニューも充実し、地元の漁業者を巻き込み、地域との結びつきを深めている(表1)。

また、外国の視察訪問客を歓迎するレセプションを開催することもある。その他、地場産品として昆布トーストの開発や、酪農体験ツアーの充実に向けて友の会の企画で農村観光の視察研修旅行(ドイツ)等を行った。その視察研修旅行参加者の中から、ファームレストランを立ち上げたり、民宿を開いた農家等が出ている。

表1 環境プログラムによる体験学習メニュー(霧多布湿原エコツアー)

体験学習メニュー	内 容	所要時間及び実施時間	期 間
季節の木道散歩	地元在住のガイドと一緒に、湿原センター前の「ヤチボウズ木道」を散策する。	1時間～1時間30分	通 年
霧多布湿原MTB(マウンテンバイク)ツアー	マウンテンバイクでゆっくり湿原周辺をサイクリングする	10:00～16:00	4月～10月
森の散歩で木の葉のクラフト	森の中を散歩して集めた素材を使って、絵はがきとステンドグラスを作成する。	10:00～12:00 14:00～16:00	4月～10月
バードコールづくり	小枝を使って、オリジナルバードコールを作成する。	1時間程度	通 年
昆布干し体験ツアー	昆布干しで一汗かき、漁業者の生活を体験する。	7:00～12:00	7月～8月
霧多布湿原と浜中うまいもの探し	旬の美味しいものを探して、町内を巡る。	10:00～16:00	通 年
木の葉の絵はがきとステンドグラス	木の葉を使って、絵はがきやステンドグラスを作成する。	1時間程度	通 年
バードコールでピクニック	小枝を使ったオリジナルバードコールを作り、それを持って森と湿原をハイキングする。	10:00～12:00 14:00～16:00	通 年
フラワーウォッチング	お花の湿原といわれる霧多布湿原を観察する。	2時間～2時間30分	7月末～9月上旬

(霧多布湿原センター友の会の資料を基に筆者作成)

3.4 友の会の年間活動の概要（2000年度）

- ① 年間活動として、センター事業の支援（くつろぎのサロンづくり、環境教育活動、人と自然の地域交流活動）、エコツーリズムの普及、浜中のPR活動、まちづくりの支援、地域環境の保全等がある。
- ② 6月末に、「霧多布ウインドウわたすげの咲く頃」をテーマにフェスティバルを開催した（約890人）。
- ③ 7月から10月まで修学旅行体験ツアーを受け入れた（7校：約600人）。この間、木道ガイドやフラワーウォッチングを実施した。
- ④ 10月中旬には、十五夜お月見句会を開催した（約20人）。
- ⑤ 12月には、クリスマスパーティを開催した（約360人）。その他、各種講習会の開催や会員向けの企画（羊毛クラフト講習会、ヒグマレクチャー等）を実施した（約60人）。

4 友の会のまちづくり活動と環境教育活動

4.1 友の会とまちづくり

浜中町の地域振興を考える上で、観光産業は重要な位置を占め、環境保全型の観光の進展を目指している。観光資源としての湿原は、多くの観光客を引きつける魅力を有している。しかし、湿原は通過型の観光には適していない。センターを訪れる来訪者に対して、湿原の情報を提供し、くつろぎの空間を演出し、質問や疑問に対応しているのは友の会である。センターの展望ホールからは、湿原を一望することができる。湿原の本当の魅力は、自分の足で湿原を歩いてみて実感できる。そこは、多様な動植物の宝庫である。友の会は、湿原の魅力に接することのできる企画やイベントを実施し、来訪者の要望に応じている。また、友の会はセンター内のコーヒーショップで地場産産物を支援する試みとして、昆布トーストの開発などを行い、地域振興の促進を図っている。

友の会の活動は、来訪者に対する多様なサービスの提供という重要な役割を担っているが、もう一つの重要な柱であるセンターと地域住民を繋ぐ活動も積極的に展開している。来訪者には湿原の

魅力を理解してもらおうと同時に、地域住民にも浜中町における湿原の重要な役割を認識してもらうことが、友の会の目標の一つである。センターの活動が自分たちの生活とは無関係ではなく、密接に繋がっているということを橋渡ししているのが友の会である。友の会はセンターにおいて、地場産物の宣伝、イベントにおける地元の食材の提供等地域との連携をプロデュースし、アンテナショップ的役割を果たしている。教育委員会とも協賛で、環境問題をテーマに全町民を対象とした大規模なクリーン作戦や産業団体を巻き込んだフェスティバル、さらに講演会等を開催している。地域住民で構成される友の会の会員向けにも季節に応じた行事やイベントの開催を企画（十五夜お月見句会、クリスマスパーティ等）し、地域への愛着と誇りの醸成に寄与している。

また、吉岡（2001）は発足から7年間の実績を踏まえて、友の会のまちづくりへの貢献について、「湿原センターは、町営施設としては極めて珍しく、その魅力的な展示や運営内容に対して来館者から高い評価が与えられています。それは、公設施設にありがちな画一的な運営に陥らないように、センターの開館と同時に発足した住民を主体とする会員組織である霧多布湿原センター友の会が、行政の公平性の限界を補って良く機能しているからです。（中略）ショップの商品開発やツアーの受け入れなどを通じて、町民と来訪者との交流や接点の拡大が図られています」と述べている。

友の会は、次のようなまちづくり活動に参画し、行政（浜中町）との連携を推進している。

- ① 浜中町地域活性化支援機構
- ② 浜中町商工会地域特産品開発推進事業
- ③ 浜中町生涯学習推進計画づくり
- ④ フォーラム・セミナーへの参加協力
- ⑤ 地場産物のPR及び販売促進

友の会は、地域に密着したまちづくり活動に参画し、浜中町の課題である地域振興に取り組んでいる。

さらに、地域環境の保全を図る具体的な活動として、霧多布湿原保護基金を設置し、「エコツアーガイドの売り上げの1%を充当」することや「リ

サイクルバザーコーナー募金箱」を設けて、実効ある環境保全を図っている。

友の会のまちづくり活動は、来訪者に対しては多彩なプログラムを用意してその要望に応え、地域住民に対しては地場産業との連携を重視し、友の会を媒介として両者の交流を図りながら環境保全と地域振興に貢献しているのである。そして、行政（浜中町）のまちづくりに積極的に参画し、地域社会の発展に寄与しているのである。

4.2 友の会と環境教育

センターの来訪者は、湿原の成り立ちから現在までを様々な資料や展示から学ぶことができる。友の会の活動は、湿原を理解するための資料や展示の工夫にも活かされている。一応の湿原の知識を仕入れたら、次は体験学習である。ここでは、友の会が用意した環境プログラムによる体験学習（表1）が役に立つ。そのメニューの中から、自分の目的に添ったエコツアーを選択すれば、湿原をいろいろな角度から学習できる。友の会のエコツアーガイドが、来訪者の多様な欲求を満たしてくれる。来訪者は、ガイドとの交流を通して湿原を実地に体験し、学ぶことができる。地元の漁業者の指導によるエコツアー（昆布干し体験・漁師さんの手技を教わるツアー）も企画され、エコツアー参加者と漁業者との交流も生まれている。友の会は、センターの来訪者に対しても、また地域住民に対しても、体験学習や企画・イベントを通して環境への理解を深める活動を展開している。

友の会の環境教育活動の主たるものは、センターにおける活動であるが、それ以外にも次のように多岐にわたっている。

- ① 自然情報板の設置（館内）
- ② ガイド養成講座等への協力
- ③ 教育委員会の生涯教育への取り組みに対する協力（ふれあい自然ワークショップの共催、グリーンキッズのガイドを担当）
- ④ 道有林管理センターの「森林基金」事業助成金を基に、キノコの森づくり隊（緑と水の森林基金事業）の実施とボランティアによる森づくりへの協力

⑤ JICA研修生や海外技術研修員の受け入れ協力（環境教育施設の紹介）

⑥ 地元の霧多布高校の授業「郷土の自然」等学校関係の講師（環境教育）を担当

⑦ 浜中商工会青年部による沖縄の子供交流ツアーのガイドを担当

友の会は、今後も環境教育活動を深めていき、湿原を含めた幅広い環境保全を活動の目標としている。

友の会は、浜中の生活の中核に湿原が存在してきたことを、地域の共通認識として多くの住民と共有することを企図している。湿原は、浜中の生活の底に繋がっている。湿原は、海を豊かにする栄養素に満ちている。浜中の主たる産業である漁業は、湿原の豊かな栄養素に支えられている。天然昆布の生産高が日本一といわれる浜中の昆布も、湿原がなければ存在しなかったのである。また、子どもたちは学校教育において湿原の成り立ちを学び、放課後は遊びの場として湿原に接してきたのである。

交通が不便であったこと、開発の資金がなかったこと等が幸いして今日まで湿原は残ってきた。マイナスの要素が、逆に湿原を残すことになったのである。そうであるならば、マイナスをプラスに転じて、湿原を保全することが私たちに課せられた使命ではないだろうか。誰も入れない湿原ではなく、生活の場と共に生きる湿原を目指して、友の会の活動は継続している。

友の会の環境教育活動は、地域資源（湿原）の活用による地域固有の価値（湿原）の共有を目指すことにある。友の会は、来訪者に対しては湿原への理解を深める活動を展開し、地域住民に対しては生涯教育や学校教育を通して湿原の価値を再発見して、地域を見直す契機を作り出している。地域固有の価値の共有化は、湿原の環境保全を促進し、地域の魅力を創出して、地域振興に貢献しているのである。

友の会のまちづくり活動と環境教育活動は、車の両輪のように密接に連携を保っている。湿原を舞台に展開されている友の会の活動は、あくまで

も生活に根差した市民活動である。それは、普段着の市民活動である。浜中町は、北海道という広大な地域から見れば、道東地域の小さな町である。その小さな町で展開されている市民活動は、まちづくりとは何か、環境保全とは何か、地域振興とは何か、環境教育とは何か、という大きな課題を私たちに問いかけているのである。

謝 辞

本研究をまとめるに当たって、霧多布湿原センターの伊東俊和主査と霧多布湿原センター友の会の今裕子事務局長に、多大なご協力をいただきましたことを、深く感謝致します。

引用文献

原昭夫, 1992, 「住民参加のまちづくり」, 佐島群巳・小澤紀美子編, 生涯学習としての環境教育・地域化時代の環境教育 3, 国土社, 147.

西村幸夫, 1993, 都市計画と環境教育, 大来佐武郎・松前達郎監修 大田堯責任編集学校と環境教育・環境教育シリーズ2, 東海大学出版会, 94.
霧多布湿原トラスト資料, 霧多布湿原センター周辺地図.

吉岡宏高, 2001, 新しい概念の中核施設とコミュニティ・ビジネス, 地域の中核施設運営とコミュニティ・ビジネス, 北海道商工会連合会, 60.

付記

本研究は、平成11年度～平成13年度文部科学省科学研究費補助金により実施したものである。

(研究種目) 萌芽的研究

(課題番号) 11871037

(研究課題) 北海道のまちづくりにおけるNPOの役割に関する研究